

「これから地域再エネ事業をはじめていきたい」

「地域再エネ事業を検討する声が挙がりはじめています」

そんな地域のための初級講座

地域再エネ事業に一步踏み出したい地域を後押しすることを目的に、基礎的な知識や事例・導入にあたっての様々な壁を乗り越える方法についてレクチャーします。

地域の利益になる再エネ導入の実現に向けて、地域再エネセミナーにぜひご参加ください！



はじめよう! 地域再エネセミナー

～地域課題を解決する「地域再エネ事業」の基礎～ 環境省

全5回 (同内容で夏期・冬期の2シーズン開催します)

第1回 自治体が地域エネルギーに取り組むべき理由	第2回 地域エネルギービジョン脱炭素シナリオの設計	第3回 地域に合った再エネ導入を探る	第4回 地域脱炭素の具体施策 建築物・交通	第5回 再エネ導入の壁を乗り越えるために
夏期:8月23日(火) 冬期:12月6日(火)	夏期:9月6日(火) 冬期:12月19日(月)	夏期:9月20日(火) 冬期:1月5日(木)	夏期:10月4日(火) 冬期:1月16日(月)	夏期:10月31日(月) 冬期:2月13日(月)

開催日程

各講座上記日程(午後1時から2時間～2時間30分程度)

+自由参加の放課後タイム(講師への質疑応答・雑談)

詳細は後日公開のWEBサイトからご確認ください。

対象となる方

これから地域再エネ事業を進めたいと考えている地域の自治体職員

- ・環境/エネルギー政策部門でビジョンや計画策定等に携わる職員
- ・地域再エネ事業の地域内・庁内調整を担当する職員
- ・総合政策/企画部門、農林水産部門、産業部門、防災部門、建設部門などで地域再エネ事業に関連する業務を担当する職員 など

※上記に該当しない場合でも、今後同等の役割を果たしていきたいと考えている職員の参加も可能です。
※関連する民間企業担当者も参加可能です。

身につく知識・スキル

地域で再エネ事業を始めるにあたり、多くの地域が直面している「何から始めたらよいのか分からない壁」を突破する知識とスキルが身につきます。
単に再エネを導入するのではなく、本当に地域に利益をもたらす再エネ事業とはどういうものか、その実現のためには何が必要か、基礎的な部分から解説していきます。

開催形式

オンライン形式(ZOOM) 参加無料

お申込受付は先着順とし、定員に達し次第締め切りとさせていただきます。

全5回通してのご参加をお勧めしますが、ご関心のある回を選んで参加いただくことも可能です。

主催 環境省
申込先 「はじめよう! 地域再エネセミナー」事務局 (株式会社ジェイアール東日本企画内)

local-re-jinzai@jeki.co.jp

WEBサイトを後日公開予定です。公開後はWEBサイトから申込できます。



はじめよう!



申込方法 セミナー事務局へメールにてお申込みください。

申込先アドレス
local-re-jinzai@jeki.co.jp

▼以下をご記入のうえ送付願います。
メールタイトル

「地域再エネセミナー申込（※夏期第〇回）」
※申し込みする回を記入ください。

本文

- ・氏名・フリガナ・所属団体名・部署名
- ・役職・現在の担当業務（20字程度）
- ・電話番号・メールアドレス

自治体が 地域エネルギーに 取り組むべき理由

地域の
未来のために
行動したい
あなたに
オススメ!

第1回講座

『はじめよう！
地域再エネセミナー』
(全5回)

開催日時

8/23 火

13時～15時

+放課後タイム(参加自由)

第1回



自治体が地域エネルギーに
取り組むべき理由

テーマ1

『脱炭素の潮流と地域が考えるべきこと』

概要

- 1 我が国・海外における脱炭素の潮流
- 2 「地域脱炭素」が目指すこと・地域が考えるべきこと
- 3 基礎講座で学ぶ「地域脱炭素」

「地域脱炭素」に取り組む市町村に向けた本基礎講座全体の活用方法をご案内する初回カリキュラム。

我が国・海外における脱炭素の潮流をご紹介します。「地域脱炭素」に取り組む自治体が今後なにをどのように考え行動していくべきか、事例も併せて解説します。

講座で目指す知識/スキルの習得

- ・脱炭素の潮流を捉え、「地域脱炭素」に取り組むことの意義を認識できます。
- ・「地域脱炭素」について地域が考えていくべきポイントを押さえられます。
- ・以降の講座の意義を認識できます。



講師プロフィール
富士通総研 プリンシパルコンサルタント
上保 裕典 氏

官公庁における経済成長戦略や地域振興・活性化に関わる計画策定、環境・エネルギーに関わる計画策定、分散型エネルギー等の導入可能性調査、地域における新ビジネス立ち上げ支援等に従事。直近では、環境・エネルギー分野を中心に、計画策定から地域主体の新規エネルギー事業の立ち上げまでを支援し、地域の経済・環境・社会価値の創出による持続可能な地域づくりに取り組む。令和4年度地域再エネ事業の持続性向上のための地域中核人材育成委託業務統括アドバイザー。

テーマ2

『自治体が地域エネルギーに取り組むべき5つの理由』

概要

- 1 脱炭素の切り札「再エネ」の命運は地域が握る
- 2 地域課題の解決
- 3 地域経済循環
- 4 地域ブランディング
- 5 レジリエンス向上
- 6 地域に裨益した地域エネルギー事業とするために

「自治体が地域エネルギーに取り組むべき理由・メリットを5つに分け、具体例を交えて分かりやすく解説します。地域エネルギーを自分ごと化していただくことを本講座の目標とします。

講座で目指す知識/スキルの習得

- ・自治体が脱炭素事業をする理由が整理できます。
- ・地域脱炭素を地域発展につなげる自治体職員のアクションを事例を通じて知ることができます。



講師プロフィール
ローカルグッド創成支援機構 事務局長
稲垣 憲治 氏

文部科学省、東京都庁を経て、地域脱炭素・地域創生への思いが高じ、2020年から現職。これまで自治体の再エネ普及施策企画、地域新電力の設立・運営などに従事。現在は、地域新電力支援、地域脱炭素支援に全力で取り組んでいる。また、京都大学大学院の研究員として「地域新電力×再エネ×環境まちづくり」の研究活動も行う。環境省、経産省、川崎市、練馬区等の各種検討会等委員、総務省地域力創造アドバイザーなどを歴任。